

## 事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	民生児童委員事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課		
		予算科目	3 款 1 項 1 目	事業番号	830	所属長名	河合 浩二	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	稲本 洋平		
法令根拠等	民生委員法、児童福祉法				実 施 期 間	【開始】	平成 19 年度	
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造					【終了】	平成	年度(予定)
	心の通った社会福祉の推進							<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	民生児童委員活動の活性化及び円滑な推進を図り、誰もが安心して自分らしく暮らせるよう地域福祉の体制を構築する。							
事業の対象	民生委員活動の対象となる伊予市民			事業の目的	社会奉仕の精神をもって、住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める。			
事業の内容（整備内容）	1. 民生児童委員活動に対する補助 2. 民生児童委員の資質向上のための研修費用の助成			昨年度の課題に対する具体的な改善策				

## 事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
財源内訳	直接事業費	14,921	16,148	0	0	0	15,898	活動件数	件	14060	14000	7200	14302
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金	5,334	5,996	0	0	0	5,996	相談・支援件数	件	2394	2300	1200	2367
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0						
	一般財源	9,587	10,152	0	0	0	9,902	調査・証明事務活動	件	12637	12600	6800	13441
職員の人工（にんく）数		0.30	0.30				0.30						
1人当たりの人件費単価		8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費÷人件費		17,334	18,574				18,324						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）				研修実施件数	件	56	39	17	52
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
						18,652	16,000	16,148	18,652	16,000	85,452		
成果指標	指標	102人の民生児童委員活動件数				単位	⇒	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標	毎年度
						件							
	指標設定の考え方	事業の目的が民生児童委員の活動を助成するものであることから、委員の活動件数から活動の活性状況を測定する。						目標	13000	14000	14000	14000	
	指標で表せない効果	相談者の充足感はもちろん、地域に根ざした活動をしている「民生児童委員がいる」という安心感や満足度、また、行政機関との連携について効果がある。						実績	14060	14302	14302		

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			市全体の人口が減少している中、高齢化率及び単身高齢者数は毎年増加している。さらに様々な世帯構成の中で色々な問題を抱える人も増えてきており、民生・児童委員に期待される活動は増大している。 このような状況にあり、行政（担当課）・関係機関とのつなぎ役として、多様化・複雑化する地域課題に対処するため、各種研修への参加、各部会での勉強会等を実施し、自己資質向上及び統一認識に努めている。 地域に密着した存在として、今後も民生・児童委員の役割は極めて重要であり、活動支援を継続しなければならない。									
事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	民生・児童委員活動に対して助成を行い、研修機会を設ける等により、必要な支援へのつなぎ役として委員資質の向上が図られた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5	合計点が	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が	A					
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	A	事業の方向性 所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。  <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する  <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する  (判断の理由) 福祉ニーズの多様化や地域福祉の重要性が高まる中、民生児童委員の役割は増大している。よって、今後とも事業の継続が必要である。  災害時の対応支援など、これまで以上に民生児童委員活動への期待が高まっている。民生児童委員と行政、関係機関との更なる連携が必要である。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5	合計点が	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が	A					
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
			民生委員の役割は、複雑化且つ多様化していくと考えられる。さらなる関係機関との連携を深めていく必要がある。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

の経営最終者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	